

2025 年 8 月 1 日
公益財団法人名古屋ケーブルビジョン

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」への取組方針について

当法人は、内閣官房及び公正取引委員会より公表された「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」(2023 年 11 月 29 日付け)に基づき、発注者として受注者に対し下記の事項について取り組みます。

記

- (1) 労務費の上昇分について、取引価格への転嫁に関する協議の場を定期的に設け、コミュニケーションを図ること。
- (2) 取引価格の適正化を意識した交渉に努め、この交渉記録を作成し情報共有を図るとともに、内規に基づき保管すること。
- (3) 労務費上昇の理由説明及び価格根拠を受注者に求める場合は、公表資料を尊重すること。
- (4) 労務費の転嫁を求められた場合は速やかに協議に応じ、この場合を理由とした不利益な取り扱いをしないこと。
- (5) 必要に応じ労務費上昇分の価格転嫁に係る考え方を提案すること。

以上